

## 平成28年度事業報告

平成28年度は8月及び12月にBSによる4K・8K試験放送が開始され、また110度CSを利用する4K試験放送のための準備作業も平成29年4月の放送開始を目指して開始された。更に総務省の業務認定により、平成30年12月開始予定の4K・8K実用放送の事業者と周波数が決定された。一方、BS・110度CSの左旋電波を受信する上での大きな課題であるBS・110度CS中間周波数からの漏えい電波の基準値を定める総務省情報通信審議会での検討も開始された。このように平成28年度は4K・8K実用放送の開始に向けての準備作業が本格化した年であった。

一般社団法人日本CATV技術協会（以下「協会」という。）は、このような状況を踏まえて、円滑な4K・8Kの導入と普及を目指して4K・8Kに関わる事業を行うとともに、CATVの健全な発達普及を目指して各種の事業を行った。具体的には、①新技術等についての調査研究、②ケーブルテレビに関する技術の標準化、③ケーブルテレビに関する技術者養成、④申請指導業務、⑤受託調査研究、⑥ケーブル技術ショー2016の開催、⑦出版物の頒布等の事業を実施した。

これらの事業は、平成28年3月11日に開催された平成27年度第4回理事会において承認された事業計画に基づき実施した。また、事業を実施するにあたっては、内閣府に提出した公益目的支出計画を適正に実行していくことに配意した。

事業ごとの詳細は、以下のとおりである。

### 1 新技術等についての調査研究の推進

#### 1-1 新技術の調査研究の推進

技術調査研究委員会の下にWGを設置し、最新技術動向の調査を行った。また、海外技術動向調査のため米国へ調査団を派遣するとともに、海外関係機関との交流を行った。

具体的には、「放送・通信に関する新技術動向調査研究」、「4K・8K衛星IF伝送システムの調査研究」、「ケーブル網FMギャップフィラー技術の調査研究」の3つのWGにより調査研究を進め、報告書を作成した。米国にはケーブルテレビの最新動向調査を目的とした調査団を派遣し、技術動向の調査と関係機関との交流を行った。

また、国及び関係機関・団体が行う調査研究会等に積極的に参加し、ケーブルテレビに関する技術向上に寄与した。

##### （1）技術調査研究の推進

###### ① 放送・通信に関する新技術動向調査研究

平成27年度に引き続き海外及び国内の放送・通信に関する新たな技術・サービスの動向について調査を進めた。このうち、ケーブルテレビシステムに関する技術としてDOCSIS3.1の実用化動向や利用者が拡大しているOTTサービスと関連するPONシステムの技術・標準化動向のほか、日本における4K・8K放送やIPDC技術動きも調査対

象とした。また、IoT (Internet of Things)、や 5G (第 5 世代移動通信システム) 等についても今後ケーブルテレビと関わりを持つことが考えられるため新たに調査対象とした。

調査結果は「2016 年度版 放送・通信に関する新技術動向調査研究」として取りまとめ、技術調査研究委員会の調査報告書として協会ホームページに公開する予定である。

なお、本報告書の内容は平成 29 年度全国技術講習会において周知される予定である。

#### ② 4K・8K 衛星 IF 伝送システムの調査研究

平成 27 年度の報告書発行以降の 4K・8K の衛星 IF 伝送システムに関する動向について調査を行った。平成 28 年は 8 月に NHK が、12 月に A-PAB が 4K・8K の試験放送を BS-17ch で開始し、更に平成 30 年から開始が予定されている 4K・8K 実用放送の事業者も認定された。また、3.2GHz 対応の伝送機器・システムの規格化や製品化などが進み、懸案となっていた他の無線システムとの共存条件についての検討も開始された。これらの 4K・8K の衛星 IF 伝送システムで課題とされている項目について関連の団体・業界での現状と今後の対応について調査研究を進めた。

調査結果は「4K・8K 衛星 IF 伝送システムに関する調査研究報告書(その 3: 平成 28 年度版)」として取りまとめ、協会会員ホームページに掲載する予定である。

なお、本報告書の内容は平成 29 年度全国技術講習会において周知される予定である。

#### ③ ケーブル網 FM ギャップフィラー技術の調査研究

平成 26 年 12 月より放送ネットワークの強靭化の一環として総務省において検討が開始された「ラジオネットワークの強靭化に関する技術的条件」に関し、その動向（技術的条件・制度整備・運用等）や、設計・施工技術等について、「FM ギャップフィラ－技術の調査研究 WG」を設置し調査研究を開始し、平成 27 年 7 月に「ケーブル網 FM ギャップフィラ－技術の調査研究報告書(暫定版)」を発行した。

「暫定版」では公布・施行前であったため盛り込むことができなかつた無線局の免許に関する総務省令、総務省告示及び電波法関係審査基準の改正された内容を記載すべく引き続き WG において調査研究を進め、これらに基づき総務省が作成・公表した説明資料、ガイドライン等を踏まえて最終報告書としてまとめた。

本報告書は協会会員ホームページに掲載する予定である。

### (2) 海外動向調査・交流の推進

協会では、(一社) 日本ケーブルテレビ連盟及び(一社) 日本ケーブルラボと協力して、例年、米国 SCTE ( Society of Cable Telecommunications Engineers ) 主催のイベントである CABLE-TECH EXPO の実施時期に合わせて視察ツアーを実施し、米国におけるケーブルテレビの最新動向について調査を行っている。

平成 28 年度は、山口理事長を団長として、オペレータ、メーカー等から計 11 名が参加し、米国ペンシルベニア州フィラデルフィアで 9 月 26 日から 29 日まで開催された CABLE-TECH EXPO'16 に合わせて、9 月 25 日（日）から 10 月 1 日（土）の間「米国 SCTE ケーブルエキスポ 2016 視察ツアー」を実施した。この間、ニューヨー

クのポストプロダクション企業 ”Broadway Video Entertainment, Inc” も訪問した。

CABLE-TECH EXPO 会場では Arris、Cisco、Ericsson 等 10 社を超える展示ブースの訪問をするとともに、ワークショッピングなど情報の収集を行った。また、Comcast 副社長や SCTE 幹部との意見交換などを行い、DOCSIS 3.1 の実用化状況、UHD、Wi-Fi など日本の今後の動向につながる米国のケーブル業界の状況を把握することができた。

最終日のセッションであるインターナショナルブレックファストでは、山口理事長がパネリストとして登壇し、OTT、WiFi、IoT などのテーマについて他 3 名とともにパネルディスカッションに参加した。

今回の調査概要は「米国 SCTE ケーブルエキスポ 2016 観察ツアー報告書」として作成し関係者に配布した。

### (3) 他機関との連携

次の委員会、研究会、会議等に協会役職員が参加し、積極的に意見交換、情報交換を行った。

- ① 総務省・(一社)日本ケーブルラボ・(一社)日本ケーブルテレビ連盟・(一社)日本CATV技術協会連絡会
- ② (一社)電子情報技術産業協会 デジタル放送関連リエゾン会議
- ③ (一社)リビングアメニティ協会 テレビ共同受信機器委員会
- ④ NPO法人 高度情報通信推進協議会
- ⑤ 受信環境 クリーン中央協議会
- ⑥ テレビ受信向上委員会
- ⑦ エリア放送開発委員会

## 1-2 受信障害の事前調査の促進と業界産業動態の調査の実施

### (1) 建造物による受信障害の事前調査の促進

地上デジタル放送移行後においても建造物による受信障害は発生する場合があるため、引き続き事前の予測調査を行うことが適当であり、このためには受信障害の事前調査を実施することの条例化や指導要綱等への記載が必要であることや、その調査を CATV 技術者資格の取得者が行うことが好ましいことなどを自治体等に理解してもらうため、支部事務局職員や支部会員、地区支部会員が自治体等を訪問した。また合わせて受信障害予測ソフト「ビルエキスパート Ver.6」を PR した。平成 28 年度は 180 自治体、6 機関を訪問した。

### (2) ケーブルテレビ施設の施工売上額調査の実施

平成 27 年度 CATV 施設施工売上額調査は、発送数（調査対象会員数）372 に対して回答数は 274（回答率 73.7%）であった。

表1 支部別回答数

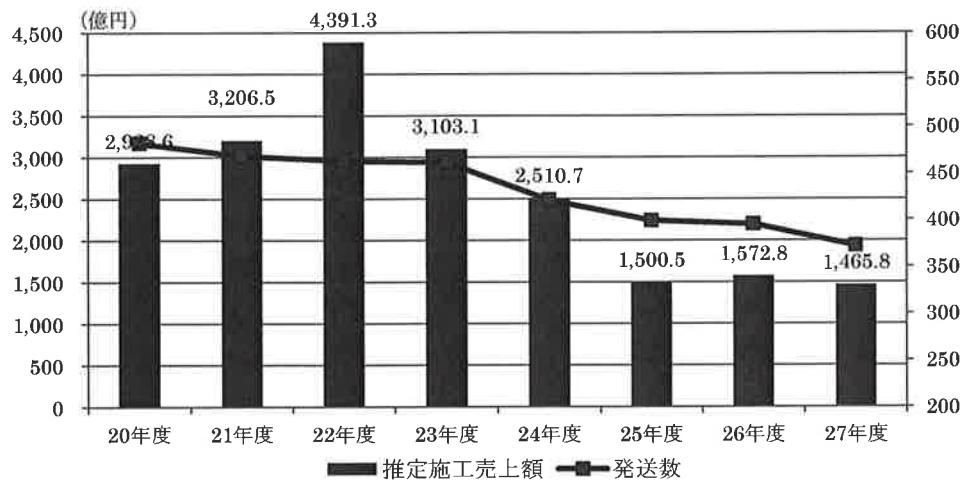
支部	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	合計
発送数	29	48	109	46	44	30	14	52	372
回答数	24	36	79	34	32	21	10	38	274
回答率(%)	82.8	75.0	72.5	73.9	72.7	70.0	71.4	73.1	73.7

CATV 施設の推定売上額は、約 1,466 億円となっており、地デジ移行前年の平成 22 年度をピークに減少を続けたが、平成 25 年度～平成 27 年度は発送数（調査対象会員数）の減少はあるもののほぼ横ばいで前年度比 97.7% となっている。

表2 CATV 施設の推定施工売上額推移（過去 8 年間）

年 度	発送数	平均売上額 (万円)	推定売上額 (万円)	前年比 (%)
平成 20 年度	482	60,759	29,286,039	85.4
平成 21 年度	468	68,515	32,064,844	109.5
平成 22 年度	463	94,844	43,912,976	137.0
平成 23 年度	461	67,313	31,031,428	70.7
平成 24 年度	421	59,635	25,106,517	80.9
平成 25 年度	399	37,606	15,004,975	59.8
平成 26 年度	395	39,818	15,728,003	104.8
平成 27 年度	372	39,404	14,658,325	97.7

図1 CATV 施設の推定施工売上額の過去 8 年間の推移



### 1-3 技術調査、会員の技術力向上活動（全国技術講習会を除く）

#### (1) 地方支部でのセミナー・講習会状況

地方支部の各部会において以下のとおりセミナー、講習会を開催し、会員の技術力の向上を図り、CATV 施工等に関する品質の向上に寄与した。地方支部でのセミナー・講習会状況を表3に示す。

表3 地方支部でのセミナー・講習会状況

種別	テーマ	開催地	実施日	参加者数	備考
講習会 (施工部会)	光ケーブル施工講習	東京都	H28.9.27 ~28	8	関東支部
講習会 (技術部会)	電力システム改革について	神奈川県	H28.10.13	24	関東支部
講習会 (施工部会)	職長・安全衛生責任者教育講習	東京都	H28.10.25 ~26	8	関東支部
講習会 (調査部会)	①超高層建造物によるテレビ受信障害予測について ②建造物による受信障害予測計算手法について ③調査報告書の技術審査(アテスト)について	東京都	H28.12.6	21	関東支部
講習会 (施工部会)	①集合住宅における4K・8K衛星IFパッスルー伝送について ②V-Low マルチメディア放送「i-dio」を活用した自治体情報配信について	東京都	H29.1.26	29	関東支部
講習会 (神奈川県地区連絡会)	神奈川県内におけるデジタル放送の現状	神奈川県	H28.7.21	20	関東支部
講習会 (東京都地区連絡会)	4K・8K 放送の最新動向について	東京都	H28.8.24	25	関東支部
セミナー (千葉県地区連絡会)	スーパーハイビジョンの現況	千葉県	H28.8.26	15	関東支部
展示会 (施工部会)	CATV 施工に伴う資機材展示説明会	東京都	H29.1.26	50	関東支部
研修見学会 (施工部会)	蓼科ケーブルビジョン㈱	長野県	H28.10.21 ~22	11	関東支部
研修見学会 (技術部会)	国立研究開発法人 海洋研究開発機構 (JAMSTEC) 横浜研究所	神奈川県	H28.11.8	12	関東支部
研修見学会 (調査部会)	瀬あさがおテレビ	石川県	H28.11.11 ~12	8	関東支部
北陸地区支部 第25回定期総会	総務省の取り組みについて	金沢市	H 28.4.6	19	中部支部
静岡県地区支部 第40期通常総会	4K・8K の最新動向について	静岡市	H 28.4. 13	14	中部支部
中部支部 第 42回通常総会	KDDI の今後の展望	名古屋市	H28.4.22	64	中部支部
中部支部「愛知 会」夏季会	SHV 普及に向けた取組み～受信システムの対応が鍵を握る～	名古屋市	H 28.8.5	47	中部支部

北陸地区支部 第25回秋季会	① ケーブルテレビの現状と動向 ② 北陸管内における近年の受信障害事例	加賀市	H28.10.5	10	中部支部
中部支部 秋季総会合	BS/CS-IFからの干渉対策の今後の見通し	知多郡南知多町	H28.10.27	32	中部支部
中部支部「愛知会」師走会	ケーブルテレビの現状と課題～最近の放送行政の動きから～	名古屋市	H28.12.5	50	中部支部
静岡県地区支部 冬季総会合	4K・8K デジタル放送について	静岡市	H28.12.7	16	中部支部
ケーブルテレビ懇話会・第1回講演会	① 多様化する動画配信サービス～テレビか？スマホか？ ～ ② 名古屋制作のドラマの舞台裏	名古屋市	H28.6.6	145	連盟東海支部との共催行事
ケーブルフェス夕 2016	衛星IF伝送システムの最新動向	名古屋市	H28.9.30	79	連盟東海支部との共催行事
ケーブルテレビ懇話会・第2回講演会	① ケーブルテレビ事業における無線の最新動向と活用 ② “流儀”に学ぶ、仕事の流儀	名古屋市	H28.2.22	97	連盟東海支部との共催行事
研修会	ケーブル技術ショー、スカパー東京メディアセンター、NHK放送博物館	東京	H28.7.28～29日	22	中部支部
支部講習会	光測定器(OTDR)の基礎セミナー	大阪市内	H28.11.10	24	近畿支部
技術研修会	㈱ケイ・オプティコム様兵庫総括局見学	兵庫県	H28.11.22	23	近畿支部
技術研修会	NHK大阪放送局 特別見学会	大阪市内	H29.02.24	22	近畿支部
技術講習会	「BS、地上スーパー・ハイビジョン実用化に向けて」	広島市	H28.11.10	90	中国支部
技術講習会	「安全衛生管理」	広島市	H29.2.3	34	中国支部
技術研修会	ケーブル技術ショー2016見学	東京	H28.7.28	18	中国支部
技術セミナー	光測定器基礎セミナー	高松市	H28.7.11	15	四国支部
技術セミナー	スペクトラムアナライザ基礎セミナー	高松市	H28.7.11	13	四国支部
技術研修会	「ケーブル技術ショー2016」「総務省関東総合通信局電波監視施設」視察研修	東京都	H28.7.28～29	9	四国支部
技術研修会	「2016年国際放送機器展」「NECイノベーションワールド」視察研修	千葉県他	H28.11.17～18	8	四国支部
技術研修会	秋田ケーブルテレビ視察「ケーブル4Kサービス」について	秋田市	H28.6.14～15	38	東北支部
技術研修会	ケーブル技術ショー他見学	東京都	H28.7.28～29	13	東北支部
安全講習会	職長・安全衛生責任者教育	仙台市	H28.10.18～19	6	東北支部
技術セミナー	①メーカー新技術展示会 ②「マンションの4K・8K対応診断に関する調査研究」中間報告 ③「有害トロフィックによるサイバー攻撃の実態」	仙台市	H28.12.9	60	東北支部

講習会	無電柱化の現状と最新の話題	札幌	H29.2.15	28	北海道支部
講演会	「4K・8K 放送について」	佐賀市	H28.6.24	8	九州支部
		熊本市	H28.9.14	16	九州支部
		長崎市	H28.9.30	9	九州支部
講習会	「スーパーハイビジョン8K」	大分市	H28.6.28	7	九州支部
講習会	「光測定・OTDRの技術と実習」	福岡市	H28.12.5	19	九州支部

#### (2) 避難所における受信調査

四国支部では昨年度に引き続き、今後発生の可能性がある南海・東南海地震を想定して四国地域の避難所における災害発生時のテレビ・ラジオ放送の確実な受信を図るため、153個所の避難所（高知県）において受信状況調査を実施した。

## 2 ケーブルテレビに関する技術の標準化

ケーブルテレビに関する技術の標準化関係の事業は、協会に設置された規格・標準化委員会を中心に実施している。規格・標準化委員会は、54団体（協会会員：52社、特別会員：2団体）で構成され（平成28年度末現在）、8つのWG、6つのSWG、1つの会議及び1つの委員会により組織されている。

#### (1) 標準規格の改訂等

平成27年度に引き続き、各WGにおいて、超高精細度テレビジョン放送に関する標準規格の改訂作業を中心活動した。超高精細度テレビジョン放送及び自主放送によりサービスを提供することができる伝送方式の高度化に関し、メーカー各社の4K・8K実用放送へ向けた製品開発の進展により得られた情報等を踏まえて、標準規格においてTBDであった項目を具体化するとともに、新規項目を追加してSTD-002及びSTD-007を改訂した。

また、懸案であったケーブルテレビ帯域のオールデジタル変調信号の伝送評価に対し、CCDF（相補累積分布関数曲線）測定などを加え、平成28年7月にコンポジットデジタル実験TG報告書（第1次）を策定し、さらに衛星IF拡張に対する評価を加えるため継続して検討を行うこととした。改訂した標準規格は以下のとおりである。

- ・ STD-013-4.0「集合住宅棟内伝送システムの性能」・・・・・・（平成28年8月）
- ・ STD-002-6.1「多重化装置」・・・・・・・・・・・・・・・・（平成29年3月）
- ・ STD-007-6.1「受信装置」・・・・・・・・・・・・・・・・（平成29年3月）

#### (2) 妨害評価試験確認業務

「有線一般放送の品質に関する技術基準を定める省令（平成25年2月20日総務省令第7号）」第8条に基づく「有線放送設備から漏えいする電波の電界強度の許容値」及び第20条に基づく「放送への妨害評価試験」に関し、該当機器製造メーカー各社からの申請に基づき適合性の確認を行っている。

平成28年度は、合計6回の妨害評価試験確認会議を開催し、27件の適合性確認を行った。妨害評価試験確認済み機器の一覧は、HPに掲載している。

#### (3) ネットワーク識別子(NW-ID)管理業務

NW-ID管理委員会においてケーブルテレビネットワークにおけるデジタル放送用ネットワークIDの管理業務を行っている。平成28年度は申請が無かった。

#### (4) ケーブルテレビの国際標準化活動

GS 対応 WG において ITU-T SG9 の関係会合の寄与文書、対処方針等の検討を行っている。平成 28 年度は、第 6 回(平成 28 年 7 月) を開催し、我が国提案の寄与文書の審議を行った。

#### (5) 新技術、海外技術動向に関する事項

IPTV や 4K 対応 STB、高度デジタルケーブルテレビ伝送などに関連して、国内の関連団体や ITU-T、IEC 等の国内外の標準化動向について情報収集し、JCTEA 標準化活動に反映した。

#### (6) 他機関との連携

以下の委員会、研究会、会議等に協会の役職員が参加した。

##### ① 総務省情報通信審議会情報通信技術分科会

・放送システム委員会

##### ② (一社) 電波産業会

・規格会議、デジタル放送システム開発部会等関係作業班、放送国際標準化 WG

##### ③ (一社) 放送サービス高度化推進協会 (A-PAB)

・左旋試験放送特別委員会

##### ④ (一社) 日本ケーブルラボ 4K サービス運用仕様 TG

##### ⑤ (一社) 日本ケーブルテレビ連盟 ケーブルテレビ無線利活用促進協議会

### 3 ケーブルテレビに関する技術者養成

平成 28 年度は、有線テレビジョン放送技術者資格制度から CATV 技術者資格制度への制度変更から 6 年目となる。2016 年第 2 級 CATV 技術者資格講習試験及び 2017 年エキスパート資格の講習・試験を実施するとともに、全国技術講習会の充実による CATV 技術者の技術レベルの維持・向上に努めた。

#### (1) 2016年第2級CATV技術者資格の講習・試験

2016 年第 2 級 CATV 技術者資格講習試験の申込み及び第 2 級有線テレビジョン放送技術者資格からの移行申込みを平成 28 年 5 月 2 日～27 日を行い、技術科目及び法規科目の講習・試験を平成 28 年 7 月 13 日～8 月 2 日まで全国 8 会場において、合計 9 回実施した。

##### ① 新規受験

科目別、支部別受験及び試験結果による第2級CATV技術者資格の取得者数を表 4 に示す。資格取得者については平成28年9月13日に受験番号をホームページに掲載した。

表4 第2級CATV技術者資格の科目別、支部別試験の結果

会場別 (支部別)	技術		法規		第2級CATV技 術者資格 取得者数
	申込者数	合格者数	申込者数	合格者数	
関東	160	158	160	153	153
中部	32	32	32	32	32
近畿	73	72	75	73	73
中国	32	30	34	31	31
四国	16	15	14	14	15
九州	24	24	24	24	24
東北	37	36	37	34	35
北海道	11	11	10	10	11
合計	385	378	386	371	374

なお、法規科目に合格したエキスパート資格以上への合格者は回りいない。

また、申込者数は前年比 107% であった。

## ② 第2級有線テレビジョン放送技術者資格からの移行状況

第2級有線テレビジョン放送技術者資格から第2級CATV技術者資格への移行は、自宅課題レポート方式で実施した。

第2級CATV技術者資格への移行申込者数は152名であり、自宅課題レポート未提出者を除く151名が移行を完了した。早期移行せずに平成28年9月30日に期限が切れる者は326名、これまでの早期移行済者のうち平成28年9月30日に期限が切れる者は355人だったので、平成28年9月30日に期限が切れる者全体の移行率は74.3%であった。

## (2) 2017年CATV技術者エキスパート資格の講習・試験

平成28年11月1日～18日まで2017年CATV技術者エキスパート資格講習試験の申込の受付を行い、平成29年1月10日～27日まで専門科目講習会と法規講習試験を実施し、平成29年2月12日に全国一斉にエキスパート専門科目の試験を行った。

併せて、11月1日～18日までCATVエキスパート、第1級CATV技術者・CATV総合監理技術者の更新申込のWeb受付を行った。

### ① 新規受験

科目別、支部別受験者数を表5、科目別試験合格者数を表6に示す。

表5 CATV技術者エキスパート資格の科目別、支部別受験者数

科目名	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	東北	北海道	計	前年比
受信調査	81	42	38	26	22	18	36	11	274	100%
施工	75	36	38	24	21	20	27	11	252	92%
システム	77	42	38	26	23	24	33	11	274	86%
ブロードバンド	67	36	45	26	29	36	30	10	279	79%
法規	36	16	34	16	18	12	13	7	152	89%
受験者数	156	71	72	48	42	48	52	14	503	84%
申し込者数	176	73	75	54	43	50	55	14	540	86%

表6 CATV技術者エキスパート資格の科目別試験合格者数

科目名	受験者数	試験合格者数
受信調査	274	153
施工	252	163
システム	274	168
ブロードバンド	279	165
法規	152	146

### ② CATV技術者エキスパート資格取得状況

エキスパート資格試験結果、エキスパート資格の取得者数を表7に示す。なお、資格取得者については平成29年3月13日に受験番号をホームページに掲載した。

表7 CATV技術者エキスパート資格取得者数の内訳

会場別 (支部別)	受信調査	施工	システム	ブロードバンド
関東	41	49	52	43
中部	25	23	30	24
近畿	19	26	27	26
中国	17	22	17	17
四国	20	18	15	19
九州	13	7	8	18
東北	15	13	16	17
北海道	3	5	3	1
合計	153	163	168	165

注) 法規合格(法規の科目合格者含む) + 専門科目合格(専門科目の科目合格含む)の条件でのエキスパート資格取得者数

### ③ 第1級有線テレビジョン放送技術者資格からの移行状況

第1級有線テレビジョン放送技術者資格から第1級CATV技術者資格への移行は、対象者3名と平成27年度の有効期限切れ対象者の移行者(遅延申請)9名のうち、7名の申し込みがあり、7名が移行完了した。その内訳を表8に示す。

表8 第1級有線テレビジョン放送技術者から第1級CATV技術者への移行状況

	申請者 (名)	レポート 提出者(名)	対象者 (名)	移行率 (%)
今回の移行者 (有効期限が平成28年3月31日の有テレ1級保有者)	0	0	3	0
昨年の有効期限切れ対象者の移行者(遅延者)	7	7	9	78

④ エキスパート資格以上の資格更新状況

表9 平成28年度エキスパート資格以上の更新状況

資格名	更新対象者数※	更新申込者数	資格更新者数	更新率
エキスパート資格以上	5,439名	4,065名	4,029名	74%

※平成28年3月31日に有効期限を迎えるエキスパート以上の資格保有者

この更新の結果(平成29年4月4日時点)、エキスパート資格以上のCATV技術者数は、延べ人数で9,555名になった。この結果、第2級CATV技術者5,442を含めて、CATV技術者の有資格者は14,997名となった。

(3) CATV技術者テキストの改定

CATV技術者資格用のテキストは、平成28年度のCATV技術者資格の初めての更新時期に合わせて、カリキュラムの高度化に対応するため、平成27年度より技術者育成委員会にテキスト改定WGを設置して、テキストの大幅改定作業を進め、平成28年12月に新しいテキストを完成させるとともに(法規テキストについては平成27年度完成済み)、新テキストを使用した2017年CATV技術者エキスパート資格講習・試験を実施した。

(4) 資格者管理システムの資格更新制度への対応

平成28年9月にポイント制度に対応したCATV技術者資格の更新が可能となる資格者管理システムを完成させた。これにより、平成28年11月にエキスパート資格以上の資格の更新手続きを円滑に実施することができた。

(5) CATV技術者の技術力向上

① 全国技術講習会

CATV業界での技術部門に従事する技術者の技術向上とCATV技術者資格制度、特にCATV技術者エキスパート資格へのチャレンジを行うための基礎技術習得、及びCATV技術者資格の取得者の技術レベルの維持・向上に役立つ技術講習会として全国の指定場所で43回開催し、延べ871名が参加した。この全国技術講習会は誰でも参加することができるものであり、開催計画、テーマ、申込書等を協会ホームページに掲載している。全国技術講習会の開催状況を表10に示す。なお、本全国技術

講習会はポイント制対象講習会として実施されている。

表10 全国技術講習会の開催状況

開催 No	テーマ名	開催地	実施日	参加者数
北海道 16101	①有線一般放送の4K・8K放送技術基準とそのシステム性能配分	札幌	H28.6.15	12
北海道 16102	③新放送システムおよび通信システムの最新技術動向	札幌	H28.7.13	10
北海道 16104	⑪三部会合同講習会（無電柱化、4K8K受信システム、障害予測）	札幌	H29.2.15	28
北海道 16105	④ブロードバンドの基礎	札幌	H29.3.1	7
東北 16201	①有線一般放送の4K・8K放送技術基準とそのシステム性能配分	仙台	H28.5.24	17
東北 16202	⑧ケーブル網FMギャップフィラー技術の最新技術動向	仙台	H28.6.7	21
東北 16203	⑩CATVエキスパート資格受講に向けての基礎技術講座	仙台	H28.9.9	11
東北 16204	⑦建造物障害予測調査技術の基礎	仙台	H28.12.13	13
東北 16205	②4K・8K放送の衛星IF伝送システムの最新技術動向	仙台	H29.2.7	17
関東 16301	③新放送システムおよび通信システムの最新技術動向	東京	H28.5.12	42
関東 16302	①有線一般放送の4K・8K放送技術基準とそのシステム性能配分	東京	H28.6.23	49
関東 16303	④ブロードバンドの基礎	東京	H28.7.13	25
関東 16304	⑥光ケーブルテレビ（FTTH）中級	東京	H28.8.25	41
関東 16305	⑩CATVエキスパート資格受講に向けての基礎技術講座	東京	H28.9.14	10
関東 16306	②4K・8K放送の衛星IF伝送システムの最新技術動向	東京	H28.12.15	38
関東 16307	⑨有線一般放送の品質基準とその測定	東京	H29.1.25	12
中部 16401	⑥光ケーブルテレビ（FTTH）中級	名古屋	H28.5.20	19
中部 16402	③新放送システムおよび通信システムの最新技術動向	名古屋	H28.6.17	35
中部 16404	④ブロードバンドの基礎	名古屋	H28.9.9	16
中部 16405	②4K・8K放送の衛星IF伝送システムの最新技術動向	名古屋	H29.2.24	33
近畿 16501	①有線一般放送の4K・8K放送技術基準とそのシステム性能配分	大阪	H28.5.20	32
近畿 16502	⑥光ケーブルテレビ（FTTH）中級	大阪	H28.6.17	21
近畿 16503	④ブロードバンドの基礎	大阪	H28.7.15	19
近畿 16504	⑩CATVエキスパート資格受講に向けての基礎技術講座	大阪	H28.9.2	9
近畿 16505	②4K・8K放送の衛星IF伝送システムの最新技術動向	大阪	H28.9.16	25
近畿 16506	⑦建造物障害予測調査技術の基礎	大阪	H28.10.7	32
中国 16601	①有線一般放送の4K・8K放送技術基準とそのシステム性能配分	広島	H28.6.7	25
中国 16602	④ブロードバンドの基礎	岡山	H28.7.5	21
中国 16603	⑥光ケーブルテレビ（FTTH）中級	広島	H28.8.23	17
中国 16604	⑩CATVエキスパート資格受講に向けての基礎技術講座	広島	H28.9.6	5
中国 16605	⑧ケーブル網FMギャップフィラー技術の最新技術動向	広島	H28.10.4	12
四国 16701	①有線一般放送の4K・8K放送技術基準とそのシステム性能配分	高松	H28.6.1	27

四国 16702	③新放送システムおよび通信システムの最新技術動向	高松	H28.7.6	22
四国 16703	⑥光ケーブルテレビ（F T T H）中級	高松	H28.8.3	20
四国 16704	④ブロードバンドの基礎	高松	H28.9.7	11
四国 16705	②4K・8K 放送の衛星 IF 伝送システムの最新技術動向	高松	H28.12.14	12
九州 16801	①有線一般放送の 4K・8K 放送技術基準とそのシステム性能配分	北九州	H28.6.24	15
九州 16802	⑩CATV エキスパート資格受講に向けての基礎技術講座	沖縄	H28.8.19	13
九州 16803	②4K・8K 放送の衛星 IF 伝送システムの最新技術動向	鹿児島	H28.8.25	12
九州 16804	②4K・8K 放送の衛星 IF 伝送システムの最新技術動向	佐賀	M33.2.26	21
九州 16805	①有線一般放送の 4K・8K 放送技術基準とそのシステム性能配分	福岡	H28.9.8	20
九州 16806	②4K・8K 放送の衛星 IF 伝送システムの最新技術動向	長崎	H28.9.30	12
九州 16807	⑩CATV エキスパート資格受講に向けての基礎技術講座	福岡	H28.10.6	12
合 計	計 43 回		計 871 名	

注)平成 27 年度の全国技術講習会の開催回数は 41 回、参加者数は 866 名。

## ② ポイント制

CATV 技術者資格更新における自宅課題レポート方式は、5 年に一回であり、その間の技術進歩に対応する継続的学习の要望に応えることができないという問題点がある。この問題点に対処するため、更新講習時の自宅課題レポートとは別の選択肢として、資格有効期間中に技術講習会を実施し、講習会に参加することにより継続的学习を行い、技術レベルの維持・向上や新技術の習得を図ることで自宅課題レポートに代替することを可能とする更新ポイント制を平成 24 年 9 月に導入した。各地での技術講習会の充実を図り、資格者の学習意欲に応えるとともに、CATV 技術者養成に貢献している。

ポイント制対象の CATV 技術者資格は、CATV エキスパートの各専門分野、第 1 級 C A T V 技術者及び C A T V 総合監理技術者である。また、自宅課題レポート提出免除は、1 科目につき 10 ポイントとし、付与ポイント数は本部・支部主催の技術講習会は 2 ポイント／時間、一般講習会は 2 ポイント／回としている。

平成 28 年度のポイント制対象の全国技術講習会や支部講習会は、46 回（平成 27 年度は 50 回）開催され、延べ 941 名（平成 27 年度は 1,048 名）が参加し、うちポイント対象者は延べ 741 名（平成 27 年度は 817 名）、ポイント対象者参加比率は 79%（平成 27 年度は 79%）となっており、参加人数は減少しているが、ポイント対象者参加比率は前年並みであり、ポイント制が浸透してきたことが分かる。また、CATV 技術者資格講習会やポイント対象講習会の講師（エキスパート資格以上の資格を持つ講師）に対してもポイント付与を行い、延べ 21 名にポイントを付与した。

## （6）「資格者」の社会的地位の向上

CATV 技術者有資格者の社会的地位の向上策として、昨年度に続き、新資格制度の周知のために、全国の自治体（1,748 市町村）に対してダイレクトメールを送付し、

旧有線テレビジョン放送技術者からCATV技術者への資格名称変更と建造物受信障害の調査等にCATV技術者資格取得者の活用を要請した。

#### 4 申請指導業務の推進

引込端子の数が500以下の届出対象の有線一般放送設備に対する有線一般放送業務届、変更届、廃止届の作成、届出の支援業務を関東支部及び近畿支部で実施している。平成28年度は、関東1件、近畿15件であった。

#### 5 受託調査研究の推進

##### (1) 電波障害予測調査受託と技術審査

各支部における電波障害予測調査及び技術審査については、技術審査が213件(前年度比102.9%)となっており、前年度を上回っている。電波障害予測調査は387件(前年度比95.8%)となっており、前年度を下回っている。

表11 技術審査と受信調査の件数の推移

支部	平成27年度		平成28年度	
	技術審査	電波障害予測調査	技術審査	電波障害予測調査
北海道	0	260	0	265
東北	1	4	1	5
関東	67	0	80	0
中部	29	5	30	7
近畿	5	30	2	20
中国	5	1	0	0
四国	0	0	0	1
九州	100	104	100	89
合計	207	404	213	387
前年度比	119.0%	111.0%	102.9%	95.8%

##### (2) ケーブルテレビ回線の無電柱化における低コスト手法（小型ボックス）に関する調査研究

「無電柱化の推進に関する法律」が昨年12月に国会で成立し、国、自治体では条例の制定、整備マニュアル作成等の取り組みを始めているところである。無電柱化を推進するにあたっての問題点は多大な整備費がかかることがある。その解決法の一つに「小型ボックス化」がある。小型ボックス化に伴いその特殊部（通信枠）に、ケーブルテレビ事業者の設備を収納するための必要占有スペースを検証することを目的に総

務省より受託した。

調査研究に当たっては、各地の国土交通省地方整備局にアンケート調査を行い、電線共同溝で採用している最小の通信接続枠(幅500mm×高さ1050mm×長さ2000mm)の模擬実験装置を製作した。その中にケーブルテレビの施設で使用される代表的な機器類、ケーブルを模擬設置して必要占用スペースの検証を行なった。(HFC方式+FTTH方式併存他：計23パターン)

また現在施工中である小型ボックス活用方式のモデル事業2か所にて施主からの聞き取り及び視察を行い模擬実験の結果との比較を行なった。

なお、調査研究にあたっては日本ケーブルテレビ連盟が中心となって平成26年に発足した「無電柱化対策プロジェクトチーム」を本件の「調査検討委員会」と位置付け、期間中7回の検討会を開催し調査結果を取りまとめ総務省に報告した。

### (3) 福島原発避難区域デジタル受信相談・対策事業の実施

全国的な地上デジタル放送への完全移行も平成27年3月に終了したが、国は福島原発避難区域を対象に、補助金の交付によりデジタル受信相談・対策事業を継続することになり、協会は、その実施団体として平成27年4月から事業を行なっている。デジタル受信相談では、個別相談・受信点調査等がある。対策事業では6つの事業があり、アンテナ設置・新設有線共聴などの対策工事に助成金を交付している。平成28年度のデジタル受信相談で訪問した地域は、田村市、南相馬市、川俣町、広野町、楢葉町、富岡町、浪江町である。対策事業で助成金を交付したのは、下表の通りである。

また、平成28年度事業については平成29年9月まで繰越となつたため、平成29年度において平成28年度事業の未実施分を順次処理する予定である。

#### 平成29年3月末現在

区分	「業務内容」	単位	実施数
デジタル受信相談	個別相談・調査(測定車による調査も含む)	件(日・クルー)	443
	受信点調査	件	71
区分	「対策内容」	単位	完了数 (予定も含む)
受信機器購入等対策事業	アンテナ対策・チューナー支給	件	67
受信障害対策共聴施設	共聴改修・ケーブルテレビ移行	件	0
共同住宅共聴施設	共聴改修・ケーブルテレビ移行	件	0
新たな難視対策	ケーブルテレビ移行・高性能アンテナ対策・新設有線共聴	世帯	78
暫定的難視対策	ワンセグチューナー設置・BSアンテナ取付工事	世帯	5
辺地共聴施設改修	有線・無線共聴施設改修・受信点新設	件	0

### (4) その他

#### ① NHK テクニカルアドバイス業務受託事業

NHK テクニカルアドバイス(TA)業務は、NHKへ寄せられるテレビ、ラジオ、BS等の受信不良に関する相談に対して訪問調査を行い、視聴者に対し高度な技術力

をもって改善指導する業務である。

中部支部は、NHK 名古屋放送局から平成 28 年度～30 年度の契約で受託し、東海・北陸地域 7 県を対象とした TA 業務を実施した。また、東北支部は、NHK 仙台放送局から平成 26 年度～28 年度の契約で受託し、の東北 6 県を対象とした TA 業務を実施した。

表 1.2 テクニカルアドバイス業務実施結果（28 年度）

支 部	受注件数	実施件数
中 部	365	357
東 北	635	587
計	1,000	944

表 1.3 県別実施件数と割合（中部支部）

愛知	石川	静岡	福井	富山	三重	岐阜	計
86 件	31 件	111 件	12 件	28 件	22 件	67 件	357 件
23.8%	8.8%	31.0%	3.3%	7.9%	6.0%	19.2%	100%

表 1.4 県別実施件数と割合（東北支部）

青森	岩手	秋田	宮城	山形	福島	計
56 件	77 件	74 件	145 件	57 件	178 件	587 件
9.6%	13.1%	12.6%	24.7%	9.7%	30.3%	100%

#### （ア） テレビの良好な受信確保と CATV の普及・発展

東日本大震災に伴い東北三県における国・自治体で推進されている災害復旧住宅等の居住地移転先における地デジ受信調査・設計については、9 地区の地デジ受信調査を行った。

#### （イ） 自主共聴施設実態把握調査等（受託調査：中部支部、近畿支部、東北支部）

NHK が保有している自主共聴施設のデータが、完全デジタル化以降更新されていないことから、データの更新を目的に中部支部で 261 施設、東北支部で 1,742 施設の施設調査を行った。

また、近畿支部では、自治体及び民間より 20 件の建造物障害予測調査を受託した。

## 6 ケーブル技術ショーアンケート2016の開催

(一社) 日本ケーブルテレビ連盟、(一社) 衛星放送協会、協会の3団体共催で7月28日(木)、7月29日(金)の2日間、東京国際フォーラムにおいて、「ケーブルコンベンション2016」を開催した。また、ケーブルコンベンションの関連イベントとして、ケーブルコンベンションと同一会場・同一時期に、ケーブル技術ショーアンケート2016を開催した。

ケーブル技術ショーアンケートでは、「ケーブル技術が拓く！未来のCATVネットワーク社会」を開催テーマとして、ケーブル技術の粋を集めた技術ソリューションや最新機器の展示・発表やセミナーが行われた。技術展示会には78社72ブースが出展したほか、技術セミナーでは22セミナーが実施された。テーマゾーンでは、ケーブルテレビの仕組み、4K・8Kケーブル伝送技術、ネットワークDVR、防災・減災を支える技術の4つのエリアでそれぞれ具体的な取り組み事例を紹介した。

技術展示会の来場者は昨年(10,275名)を上回る10,732名(2日間来場の重複を除く実数値)に達した。また、技術セミナーには1,350名が参加した。

## 7 出版物の頒布

技術者育成関係のテキスト教材や講習会・セミナーなどの技術資料、さらには標準化規格や技術調査研究の成果物について、適正な価格で販売するなど出版物の頒布を行った。

特に平成28年度に発行した出版物としては、「デジタル有線テレビジョン放送多重化装置」、「デジタル有線テレビジョン放送受信装置」、「CATVエキスパート技術者テキスト(受信調査、システム、施工及びブロードバンドの第2版、並びに法規の第6版)」などがある。

## 8 組織強化と協会運営の充実

### (1) 協会の組織体制等

4K・8K放送のケーブルテレビや棟内伝送などにおける標準化や施工マニュアルの作成、ケーブルテレビの無電柱化に対する調査研究への参加などに対応するため、新たに事業部(施工)部長を配置し組織体制の強化を図った。

なお、協会の組織(平成28年度末)については、資料1のとおりである。

### (2) 会員の異動状況

平成28年度の入会は、正会員3社、副会員2社、賛助会員6社、退会は正会員33社、副会員14社、賛助会員4社で、平成29年4月1日現在の会員数は、487社となった。前年度と比較して40社減少した。

表15 会員の異動状況

支部	平成27年度末 会員数				入会			退会			平成29年4月1日 現在			
	正	副	賛助	合計	正	副	賛助	正	副	賛助	正	副	賛助	合計
関東	120	8	36	164	2		3	14		1	108	8	38	154
中部	47	9	3	59				5	2		42	7	3	52
近畿	50	11	1	62	1			6			45	11	1	57
中国	29	10	2	41			1	1	1		28	9	3	40
四国	12	7	3	22					2	1	12	5	2	19
九州	48	17	8	73		1	2	4	2	2	44	16	8	68
東北	45	14	7	66		1		2	3		43	12	7	62
北海道	29	11	0	40				1	4		28	7	0	35
合計	380	87	60	527	3	2	6	33	14	4	350	75	62	487

## (3) JCTEA 中期事業計画「チャレンジ40」に基づく事業推進

創立40周年の平成27年6月に公表した、6年間のロードマップJCTEA中期事業計画「チャレンジ40」に基づき、項目ごとに取り組む時期と、その進捗状況について取りまとめ、各委員会（総務、事業推進、技術調査研究、技術者育成）においてレビューを行った。

## (4) マイナンバー制度への適正な対応

平成28年1月からマイナンバー制度が導入されたことから、関係規定類を整備し、平成29年1月、必要書類（役職員48名、部外個人22名、法人8）全てにマイナンバーを記載し、税務署に提出した。

## (5) 一般社団法人としての運営

一般社団法人（平成25年4月1日に移行）として、ガバナンスの確保、役員及び職員の職務に係る倫理の保持など、法人運営の透明性の確保に努めた。これにより、理事会において、一般法人法及び定款の規定に基づき、理事長及び常勤役員の活動状況について報告した。

## (6) 本部・支部の連携・強化

支部事務局長会議を10月、3月に実施し、支部の活動状況、課題について議論を深め、問題の共有化を図るとともに、本部の施策について周知浸透を図った。

また、運営協議会の開催された翌週には、支部事務局長も会議に参加する電話会議により、運営協議会の議事について、内容を周知し、趣旨の徹底を図った。

#### (7) 会員各社への情報提供の拡充強化

ホームページ、会員サイト、機関紙の他、新たにメールによる情報提供を行い、引き続き会員への情報提供を行った。

#### (8) 功労者の顕彰

ケーブルコンベンション及び協会の総会時並びに関係団体の表彰等の機会をとらえて、永年にわたりケーブルテレビ技術関係に携わった方々や優れた研究・技術開発に功績のあった技術者・研究者等を顕彰しているところであるが、平成28年度においては、次の方々が表彰を受けた。

- ① ケーブルテレビ功労者表彰（平成28年7月28日のケーブルコンベンション2016の開会式後の表彰式において受賞）

阿部 秀人 氏（株）関電工 前副社長（一社）日本CATV技術協会 前理事長）

- ② CATV事業功労賞（平成28年6月13日の定時総会の表彰式において受賞）

右田 誠司 氏（株）NHKアイテック 前常務取締役）

中村 俊一 氏（古河電気工業（株） 執行役員常務 情報通信ソリューション統括部門長）

本村 文利 氏（昭和電線ケーブルシステム（株） 営業技術部主幹）

西村 元雅 氏（（一社）日本CATV技術協会中部支部 前事務局長）

石橋 英雄 氏（日本サンライズ（株） 代表取締役 社長）

崎山 英則 氏（（有）沖縄ビジョンサービス 代表取締役）

菅井 保彦 氏（ケーブルメディア（株） 代表取締役）

土岐田 昇 氏（橋本電気工事（株） 常務取締役）

- ③ 電波障害防止に関する功労表彰（平成28年4月20日の受信環境クリーン中央協議会の表彰式において表彰）

鈴木 保夫 氏（イスミ設備設計（株） 代表取締役社長）

西村 元雅 氏（（一社）日本CATV技術協会 前中部支部事務局長）

#### (9) 会議、委員会の開催

- ① 総会の開催

ア. 日 時：平成28年6月13日（月）15:00～15:55

イ. 場 所：全社協・灘尾ホール ロビー階

ウ. 議 事：・報告事項 平成27年度事業報告に関する件

・議決事項(1) 平成27年度決算報告に関する件

・議決事項(2) 平成27年度公益目的支出計画実施報告書に関する件

・議決事項(3) 役員の選任に関する件

- ② 理事会の開催

○第1回理事会

ア. 日 時：平成28年5月17日（火）14:00～15:40

イ. 場 所：東海大学校友会館 朝日・東海の間

ウ. 議 事（審議事項）

- ・会員の入退会について
- ・平成 27 年度事業報告（案）について
- ・平成 27 年度決算報告（案）について
- ・平成 27 年度公益目的支出計画実施報告書（案）について
- ・定時総会提出の役員候補者名簿（案）について
- ・支部長の任免（案）について
- ・ケーブルテレビ功労者及び CATV 事業功労賞の選考（案）について
- ・ケーブル技術ショー2017（仮称）の開催（案）について
- ・第 50 回定時総会の開催について

○第 2 回理事会

ア. 日 時：平成 28 年 6 月 13 日（月）16:05～16:20

イ. 場 所：全社協・灘尾ホール 5 階第一・第二会議室

ウ. 議 事（審議事項）

- ・理事長、筆頭副理事長、副理事長、専務理事の選定について
- ・相談役の委嘱について

○第 3 回理事会

ア. 日 時：平成 28 年 11 月 22 日（火）14:00～16:00

イ. 場 所：東海大学校友会館 阿蘇の間

ウ. 議 事（審議事項）

- ・会員の入退会について
- ・就業規則の一部改正について
- ・規格・標準化委員会規則の一部改正について
- ・ケーブル技術ショー2017（仮称）の開催について

○第 4 回理事会

ア. 日 時：平成 29 年 3 月 10 日（金）14:00～15:50

イ. 場 所：東海大学校友会館 望星の間

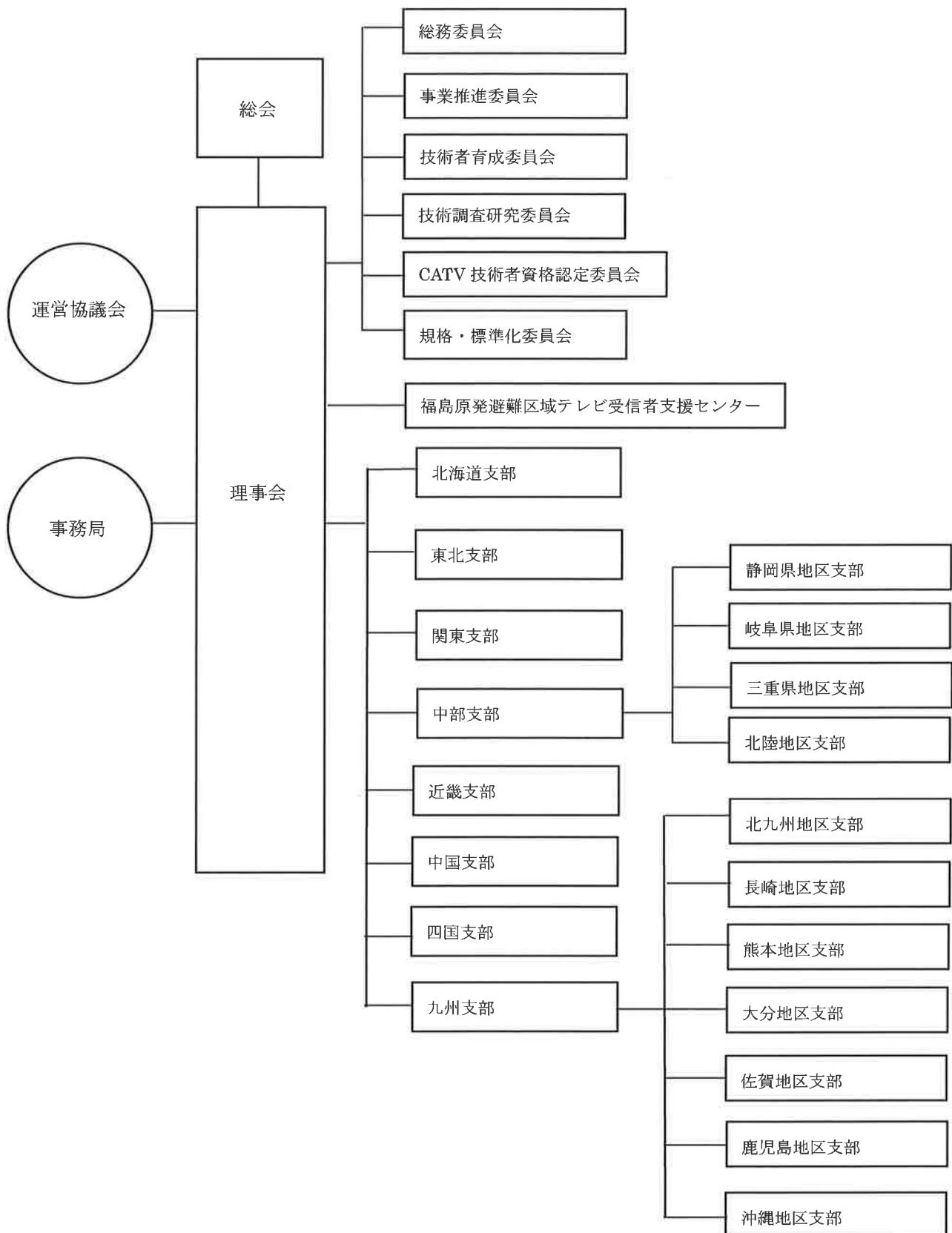
ウ. 議 事（審議事項）

- ・会員の入退会について
- ・平成 29 年度事業計画（案）について
- ・平成 29 年度収支予算（案）について
- ・就業規則の改正について
- ・定款の変更（討議）について
- ・事務局長の任命について
- ・平成 29 年度デジサポ事業の資金借り入れについて

③ その他

役員構成、会議及び委員会の構成及び開催状況は、資料 3、資料 4 及び資料 5 のとおりである。

## 資料 1 協会の組織 (平成 28 年度末)



## 資料2

## 会員数の推移

(単位：社)

設立時	187	8年度	726
昭和50年度	219	9年度	737
51年度	309	10年度	743
52年度	327	11年度	743
53年度	355	12年度	743
54年度	378	13年度	755
55年度	398	14年度	762
56年度	412	15年度	749
57年度	424	16年度	731
58年度	429	17年度	710
59年度	466	18年度	704
60年度	490	19年度	694
61年度	502	20年度	685
62年度	520	21年度	657
63年度	525	22年度	651
平成元年度	533	23年度	640
2年度	569	24年度	609
3年度	610	25年度	591
4年度	637	26年度	561
5年度	654	27年度	527
6年度	695	28年度	489
7年度	727		

## 資料3-1

## 本部役員

役職名	氏名	会社・団体名	備考
理事長	山口正裕	シンクレイヤ株	
副理事長	大矢浩	常勤	
〃	金田明広	(株)関電工	関東支部長
〃	渡邊佳照	ケーブルシステム建設(株)	中部支部長
〃	佐藤房夫	DXアンテナ株	近畿支部長
〃	川島一郎	パナソニック株	
〃	白石俊己	NECネットエスアイ株	
〃	宮崎徹郎	(株)NHKアイテック	
専務理事	小池不二男	常勤	
理事	城野正明	(株)九電工	九州支部長
〃	太田良治	(株)ユアテック	東北支部長
〃	田原久義	新和電機工業(株)	北海道支部長
〃	江角優	(株)ソルコム	中国支部長
〃	弓山義人	(株)四電工	四国支部長
〃	榎田和彦	(株)東京エネシス	
〃	大原久典	マスプロ電工株	
〃	金井義和	日本フィールド・エンジニアリング(株)	
〃	光山由一	(株)協和エクシオ	
〃	鈴木保夫	イスミ設備設計(株)	
〃	高橋秀夫	富士通ネットワークソリューションズ(株)	
〃	谷口修水	古河電気工業株	
〃	西塚満	パイオニア株	
〃	二ノ宮隆夫	ミハル通信(株)	
〃	服部信彦	共和通信(株)	
〃	伴泰次	住友電気工業株	
〃	増澤一浩	ホーチキ(株)	
〃	森智嗣	サンワコムシステムエンジニアリング(株)	
〃	山野真二	サン電子株	
〃	横山豊	日本アンテナ株	
〃	吉川正永	(株)きんでん	
〃	渡邊尚浩	イワブチ(株)	
〃	和食暁	(一社)日本ケーブルテレビ連盟	
〃	松本修一	(一社)日本ケーブルラボ	
監事	矢辺保行	阪神ケーブルエンジニアリング(株)	
〃	末永靖	日本通信機(株)	

(平成29年3月末日時点の役員)

## 資料3－2

## 支部役員（支部長、副支部長のみ掲載）

## 【関東支部】

役職名	氏名	会社・団体名	備考
支部長	金田明広	株関電工	
副支部長	本村文利	昭和電線ケーブルシステム(株)	
副支部長	高野次郎	(株)NHKアイテック	
副支部長	榎田和彦	(株)東京エネシス	
副支部長	松本秀樹	電気興業(株)	
副支部長	野口哲雄	(株)ジー・エヌ・エス	

## 【中部支部】

役職名	氏名	会社・団体名	備考
支部長	渡邊佳照	ケーブルシステム建設(株)	
副支部長	木田和宏	マスプロ電工(株)	
副支部長	宮崎徹郎	(株)NHKアイテック中部支社	
副支部長	浅井康仁	(株)シーテック	
副支部長	大津龍一	NDS(株)	

## 【近畿支部】

役職名	氏名	会社・団体名	備考
支部長	佐藤房夫	DXアンテナ(株)	
副支部長	吉川正永	(株)きんでん	
副支部長	阪井悦三	(株)NHKアイテック	

## 【中国支部】

役職名	氏名	会社・団体名	備考
支部長	江角優	(株)ソルコム	
副支部長	立川一彦	(株)NHKアイテック中国支社	
副支部長	川谷伸哉	(株)中電工	

## 【四国支部】

役職名	氏名	会社・団体名	備考
支部長	弓山義人	(株)四電工	
副支部長	亀谷彰英	(有)亀谷通信工業	
副支部長	佐子誠司	(株)NHKアイテック四国支社	

## 【九州支部】

役職名	氏名	会社・団体名	備考
支部長	城野正明	(株)九電工	
副支部長	野村忠生	(株)西日本電波サービス	
副支部長	横田昌典	(株)NHKアイテック九州支社	
副支部長	外山貴康	DXアンテナ(株)福岡支店	

【東北支部】

役職名	氏名	会社・団体名	備考
支部長	太田 良治	(株)ユアテック	
副支部長	中村 孝	(株)NHKアイテック東北支社	
副支部長	菅井 保彦	ケーブルメディア(株)	
副支部長	安齋 久	マスプロ電工(株)仙台支社	

【北海道支部】

役職名	氏名	会社・団体名	備考
支部長	田原 久義	新和電機工業(株)	
副支部長	早坂 敏朗	イワブチ(株)札幌支店	
副支部長	大瀧 裕行	北日本ネットワーク(株)	
副支部長	高見 哲也	(株)NHKアイテック北海道支社	

(平成 29 年 3 月末日時点の役員)

## 資料4

### 1 総会

議長	選任
正会員	352

### 会議の構成

#### 2 運営協議会

議長	理事長	山口正裕
委員	副理事長	大矢浩
〃	副理事長	金田明広
〃	副理事長	渡邊佳照
〃	副理事長	佐藤房夫
〃	副理事長	川島一郎
〃	副理事長	白石俊己
〃	副理事長	宮崎徹郎
〃	専務理事	小池不二男
〃	理事	太田良治
〃	理事	城野正明

### 3 委員会

平成29年3月末日現在の名簿

	総務委員会 (17名)	事業推進委員会 (20名)	技術者育成委員会 (13名)	技術調査研究 委員会(24名)
委員長	白石俊己	金田明広	佐藤房夫	川島一郎
副委員長	金田明広	田原久義	川島一郎	宮崎徹郎
委員	江角優	榎田和彦	榎田和彦	大原久典
〃	太田良治	江角優	城野正明	金井義和
〃	光山由一	太田良治	高橋秀夫	鈴木保夫
〃	鈴木保夫	大原久典	谷口修水	白石俊己
〃	田原久義	金井義和	二ノ宮隆夫	高橋秀夫
〃	服部信彦	光山由一	伴泰次	谷口修水
〃	増澤一浩	佐藤房夫	山野真二	森智嗣
〃	松本修一	城野正明	吉川正永	西塚満
〃	弓山義人	西塚満	和食暁	二ノ宮隆夫
〃	横山豊	服部信彦	大矢浩	伴泰次
〃	吉川正永	増澤一浩	小池不二男	渡邊尚浩
〃	渡邊尚浩	宮崎徹郎		松本修一
〃	渡邊佳照	森智嗣		和食暁
〃	大矢浩	山野真二		渡邊佳照
〃	小池不二男	弓山義人		大矢浩
〃		横山豊		小池不二男
〃		大矢浩		*田村博夫
〃		小池不二男		*白柳芳和
〃				*林倫也
〃				**住友貴広
〃				**日高良一
〃				**布施和之

<注> \* : 専門委員 \*\* : 客員

・専門委員、客員、オブザーバは委員会の議題に応じて、協会役員以外の会員または部外の専門家を理事長が委嘱し、隨時委員会に出席して委員長の諮問に応える。

#### 4 規格・標準化委員会

◎：委員長 ○：副委員長

会社名	委員氏名	会社名	委員氏名
◎(一財)研究学園都市コミュニケーションズ	石川哲夫	(一財)電波技術協会	宮澤 寛
○(一社)日本ケーブルラボ	柴田達雄	(一社)電波産業会	中野 浩
アリス・グループ・ジャパン(株)	高橋克己	東芝コンシューママーケティング(株)	林 孝一
イツツ・コミュニケーションズ(株)	井手一誠	トランセンス(株)	和田智志
ヴィ・ネットワーク・システムズ(株)	石川 渉	日本アンテナ(株)	瀧澤豊吉
URO電子工業(株)	長塚眞宏	(一社)日本ケーブルテレビ連盟	和食 晓
営電(株)	酒井 剛	日本通信機(株)	末永 靖
SCSK(株)	古田徹郎	日本デジタル配信(株)	五十嵐貴光
NECマグナスコミュニケーションズ(株)	堺 和則	日本電気(株)	山本知子
㈱NHKアイテック	高野次郎	日本電信電話(株)	吉永尚生
エルシーブイ(株)	長田三郎	日本放送協会	吉見智文
沖電気工業(株)	鹿嶋正幸	㈱ネットシス	尹 亨旭
㈱関電工	河内伸太郎	テクニカラー・パイオニア・ジャパン(株)	岩瀬宗彦
㈱協和エクシオ	野田 実	パナソニック(株)	川島一郎
㈱きんでん	山元朗弘	BKtel パシフィック・リム(株)	武市 聖
KDDI(株)	澤田拓也	㈱日立製作所	山下彰広
(株)コミュニケーションズセンター	小宮山 宏	富士通ネットワークソリューションズ(株)	田村博夫
サン電子(株)	田中真也	古河電気工業(株)	長谷川 誠
Viavi ソリューションズ(株)	川上楠生	ホーチキ(株)	増澤一浩
シスコシステムズ合同会社	川島誠一	マスプロ電工(株)	大原久典
ジャパン ケーブルキャスト(株)	関 正志	ミハル通信(株)	伊東真杉
(株)ジュピターテレコム	白井義吾生	㈱メディアグローバルリンクス	井出和彥
シンクレイヤ(株)	青山繁行	ローデ・シュワルツ・ジャパン(株)	伊藤文彰
住電オプコム(株)	福田 晃	華為技術日本(株)	鈴木宗俊
住友商事(株)	掛水保典	NEC ネッツエスアイ(株)	白石俊己
住友電気工業(株)	太田順一	㈱ケイ・オプティコム	根本有紀
ソニー(株)	菅 真紀子	DXアンテナ(株)	白柳芳和

#### 5 C A T V 技術者資格認定委員会

◎委員長

会社名	委員氏名
◎東京理科大学	伊 東 晋
総務省	住友 貴広
(一財)研究学園都市コミュニケーションズ	石川 哲夫
日本放送協会	布 施 和之
日本電信電話(株)	佐々木 清治
(一社)日本ケーブルラボ	松本 修一
個人(元 住友電気工業(株))	北川 和雄
(一社)日本C A T V技術協会	大 矢 浩
(一社)日本C A T V技術協会	小池 不二男

資料 5－1 会議・委員会等の開催状況（1）

	総会 理事会 運営協議会		総務委員会		事業推進委員会		技術者育成委員会	
4月	4/15	運営協議会						
5月	5/17 5/17	運営協議会 (拡大) 理事会						
6月	6/13 6/13	定時総会 理事会						
7月	7/14	運営協議会						
8月			8/22	総務委員会	8/25	事業推進委員会		
9月	9/15	運営協議会					9/12	技術者育成委員会
10月								
11月	11/22 11/22	運営協議会 (拡大) 理事会	11/16	総務委員会			11/8	技術者育成委員会
12月					11/4	事業推進委員会		
1月	1/12	運営協議会						
2月	2/22	運営協議会	2/21	総務委員会	2/7	事業推進委員会	2/10	技術者育成委員会
3月	3/10 3/10	運営協議会 (拡大) 理事会						

資料5－2 会議・委員会等の開催状況（2）

	技術調査研究委員会		CATV技術者資格認定委員会	規格・標準化委員会	
4月				4/12 4/14 4/22	棟内システムWG コンポジットデジタル実験TG 第61回妨害評価試験確認会議
5月			5/31 第19回試験専門部会	5/16 5/18 5/26	棟内システムWG デジタル放送WG 規格・標準化委員会 幹事会
6月			6/10 第19回CATV技術者資格認定委員会	6/13 6/17 6/21 6/28 6/29	規格・標準化委員会 総会 第62回妨害評価試験確認会議 棟内システムWG 256TG実験 256TG実験
7月				7/19 7/21 7/29	伝送ネットワークWG 規格・標準化委員会 幹事会 GS対応WG
8月	8/31	技術調査研究委員会(1)			
9月			9/5 第20回試験専門部会 9/8 第20回CATV技術者資格認定委員会	9/2 9/29	第63回妨害評価試験確認会議 規格・標準化委員会 幹事会
10月	10/5 10/13	放送・通信に関する新技術動向調査研究WG(1) 4K・8K衛星IF伝送システムに関する調査研究WG(1)		10/11 10/28	デジタル放送WG 第64回妨害評価試験確認会議
11月	11/9 11/17 11/30	放送・通信に関する新技術動向調査研究WG(2) 技術調査研究委員会(2) ケーブル網FMキャップ・フィラー技術の調査研究WG		11/21 11/24	256TG 規格・標準化委員会 幹事会
12月	12/1 12/9	4K・8K衛星IF伝送システムに関する調査研究WG(2) 放送・通信に関する新技術動向調査研究WG(3)	12/6 12/13 第21回CATV技術者資格認定委員会	12/9 12/12 12/13 12/14 12/15 12/16 12/16 12/21	コンポジットデジタル実験TG コンポジットデジタル実験TG コンポジットデジタル実験TG コンポジットデジタル実験TG コンポジットデジタル実験TG コンポジットデジタル実験TG 第65回妨害評価試験確認会議 デジタル放送WG
1月	1/12 1/18 1/31	SCTE2016報告会 4K・8K衛星IF伝送システムに関する調査研究WG(3) 放送・通信に関する新技術動向調査研究WG(4)		1/26	規格・標準化委員会 幹事会
2月	2/6 2/8 2/28	4K・8K衛星IF伝送システムに関する調査研究WG(4) 技術調査研究委員会(3) 放送・通信に関する新技術動向調査研究WG(5)			
3月	3/30	(報告書メール審議) 技術調査研究委員会 (放送・通信に関する新技術動向調査研究報告書)	3/6 3/9 第22回試験専門部会 第22回CATV技術者資格認定委員会	3/3 3/9 3/23	第66回妨害評価試験確認会議 コンポジットデジタル実験TG 規格・標準化委員会 幹事会

### 資料5－3 会議・委員会等の開催状況（3）（各支部）

月	関東支部	中部支部	近畿支部	中国支部	四国支部	九州支部	東北支部	北海道支部
4月	4/11 幹事会 4/26 支部会議 4/26 幹事会	4/22 支部会議 4/22 幹事会	4/14 幹事会 4/27 支部会議 4/27 臨時幹事会	4/22 支部会議	4/14 幹事会 4/21 支部会議	4/20 幹事会 4/27 支部会議	4/28 支部会議	4/11 幹事会 4/21 支部会議
5月							5/25 幹事会	5/27 幹事会
6月			6/23 幹事会	6/17 幹事会				
7月	7/12 幹事会			7/28 幹事会		7/8 幹事会		
8月					8/24 幹事会			
9月						9/12 幹事会	9/21 幹事会	
10月		10/27 幹事会	10/27 幹事会					
11月	11/18 幹事会					11/29 幹事会	11/25 幹事会	
12月			12/15 幹事会	12/1 幹事会				12/7 幹事会
1月		1/19 幹事会					1/19 幹事会	1/19 幹事会
2月			2/23 幹事会		2/22 幹事会			
3月	3/7 幹事会	3/17 幹事会		3/14 幹事会			3/17 幹事会	

## 事業報告の附属明細書

平成28年度事業報告には、定款第43条第2号及び「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しない。

一般社団法人日本CATV技術協会